



2016年3月期 決算説明資料

2016年4月15日

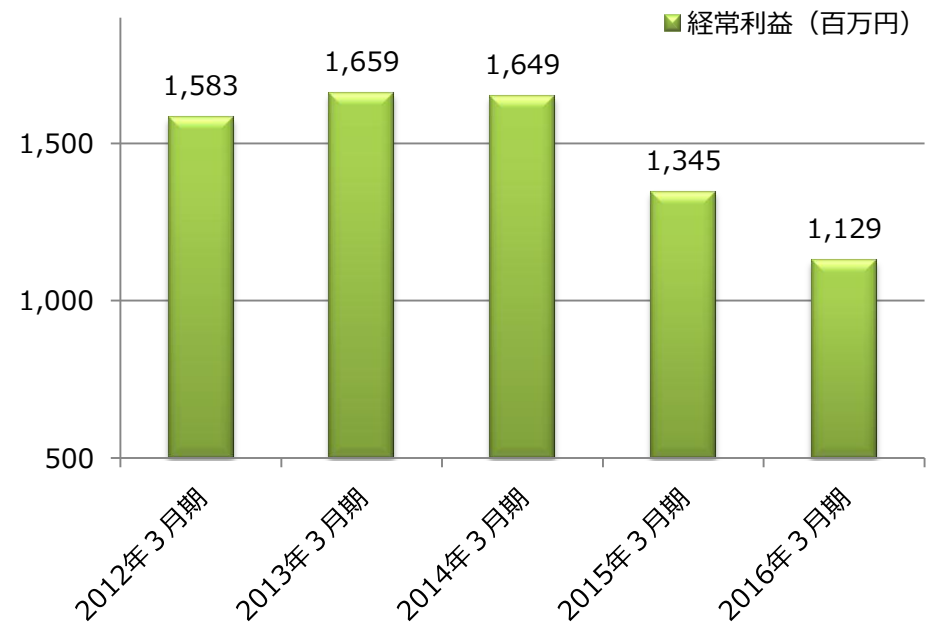
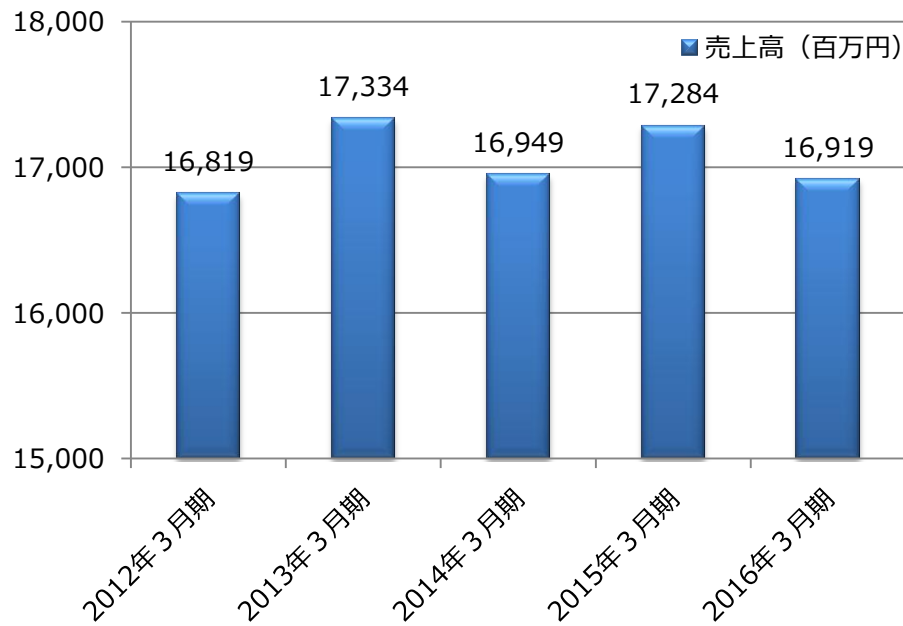
P3	財務ハイライト(連結)		【不動産事業】
P4	2016年3月期 損益計算書(連結)	P11	2016年3月期 損益計算書
P5	事業の種類別セグメント		
	【広告事業】		
P6	2016年3月期 損益計算書	P12	2016年3月期 連結貸借対照表
P7	四半期売上高の推移	P13	2016年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書
P8	品目別売上高の推移	P14	2017年3月期 連結業績予想
P9	顧客の状況	P15	中長期的な経営戦略
P10	従業員の状況	P16	会社の対処すべき課題
		P17	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

財務ハイライト(連結)

✓ 主力のパチンコホール広告において、顧客の広告費削減が断続的に続いたことにより、前年同期比で365百万円の減収となり、各段階利益でも減益となりました。

(単位：百万円)

	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	16,819	17,334	16,949	17,284	16,919
営業利益	1,573	1,647	1,631	1,300	1,142
経常利益	1,583	1,659	1,649	1,345	1,129
当期純利益	1,175	1,041	1,031	805	490



2016年3月期 損益計算書(連結)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
売上高	16,919	100.0%	17,284	100.0%	97.9%
営業利益	1,142	6.7%	1,300	7.5%	87.8%
経常利益	1,129	6.7%	1,345	7.8%	84.0%
当期純利益	490	2.9%	805	4.7%	60.9%

- ✓ パチンコホール業界は、引き続き収益面で厳しい状況が続いています。新規出店においては、既存ホール企業の買収や既存店を居抜きで取得し、改装オープンするなどの案件が増加傾向にあります。
- ✓ 主力の広告事業において、特需案件の確実な受注に向けた営業活動と併行して、収益構造の転換を図るべく、インターネットメディアや屋外広告の積極的な拡販活動を展開するとともに、既存事業のスケールメリットを活かして異業種に向けたプリンティング、デザイン受託業務を開始し、収益の底上げに努めました。
- ✓ 当連結会計年度の売上高は16,919百万円(前年同期比△2.1%減)、営業利益は1,142百万円(同△12.2%減)、経常利益は1,129百万円(同△16.0%減)、連結子会社ののれん125百万円の減損処理ならびに投資有価証券評価損157百万円を計上した結果、当期純利益は490百万円(同△39.1%減)となりました。

事業の種類別セグメント

□当連結会計年度

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	16,684	150	84	△0	16,919
セグメント利益	1,475	63	△19	△378	1,142

□前年同期比

(単位：百万円)

	広告事業	不動産事業	その他	調整額	連結
売上高	△454	+2	+84	+2	△365
セグメント利益	△202	+3	△19	+59	△158

✓ パチンコホール広告および通販広告事業が前年同期を下回ったことにより、連結ベースの売上高で△365百万円、また前年に比べ全社調整額の削減が進んだものの、セグメント利益は△158百万円となりました。

2016年3月 期損益計算書(広告事業)

(単位：百万円)

広告事業	当期	前期	前年同期比
売上高	16,684	17,138	97.4%
営業費用	15,209	15,460	98.4%
セグメント利益	1,475	1,678	87.9%

✓ 当連結会計年度のホール広告市場は、広告規制に伴う需要の減少に加えて、ホール経営企業の収益性悪化を要因とした広告費の削減が続いたことで、広告需要が低迷しました。グランドオープン告知特需においても、各告知案件の小型化が進んだことで総受注高は減少しました。

✓ こうした環境下で広告事業では、

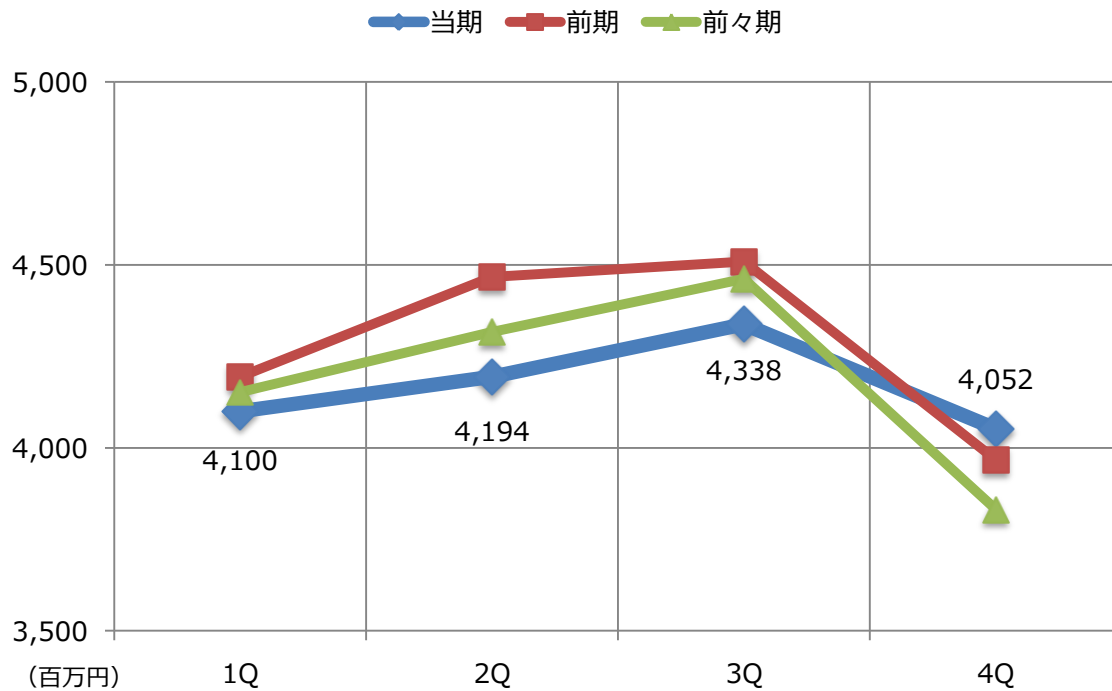
- ・特需案件の確実な受注に向けた営業活動と併行して、インターネット広告や屋外広告の取扱比率向上に向けた提案を推進
- ・デザイン業務の効率化によるコストダウン、協力会社の見直しによるDM関連原価の削減に着手
- ・異業種法人顧客向けのプリンティング、デザイン受託業務を本格開始

✓ これらの取り組みの結果、広告事業の売上高は16,684百万円(前年同期比△2.6%減)、セグメント利益では1,475百万円(同△12.1%減)となりました。

四半期売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	1Q	2Q	3Q	4Q	通期計
当期	4,100	4,194	4,338	4,052	16,684
前期	4,194	4,467	4,509	3,967	17,138
前々期	4,152	4,317	4,462	3,831	16,762

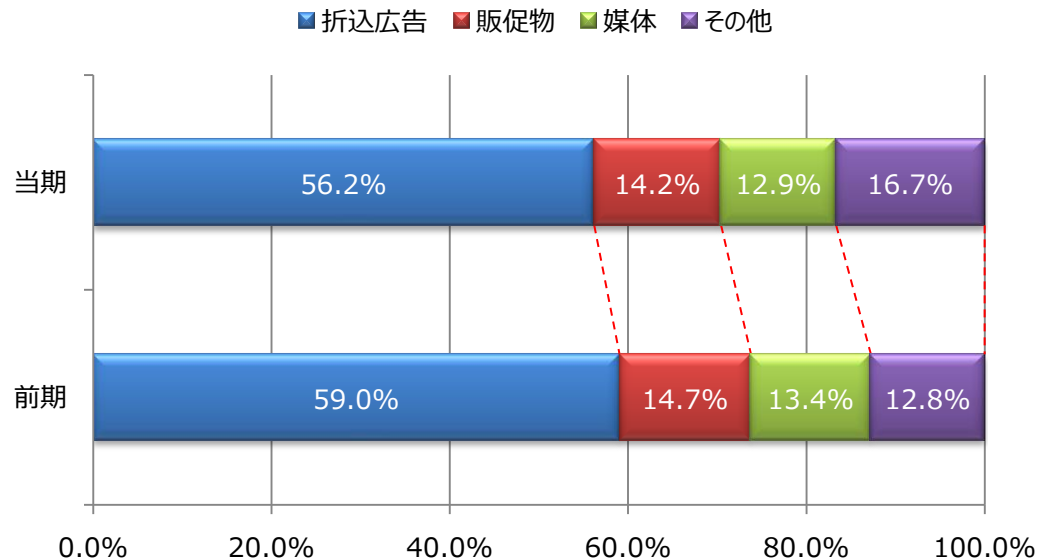


✓ 当4Qにおいては、プリンティングビジネスの特需案件獲得と、当期を通じて業績回復傾向にあった連結子会社の影響により、売上高は前年同期に比べ84百万円増加しています。

品目別売上高の推移(広告事業)

(単位：百万円)

	当期	構成比	前期	構成比	前年同期比
折込広告	9,376	56.2%	10,118	59.0%	92.7%
販促物	2,375	14.2%	2,527	14.7%	94.0%
媒体	2,154	12.9%	2,305	13.4%	93.4%
その他	2,778	16.7%	2,187	12.8%	127.0%
	16,684	100.0%	17,138	100.0%	97.3%



- ✓ パチンコ広告事業の主力メディアである折込広告が、前年同期比で742百万円減少した結果、構成比も2.8ポイント低下しました。
- ✓ その他に分類される連結子会社において、Web関連広告商材が増加したことにより、売上高・構成比ともに増加しました。

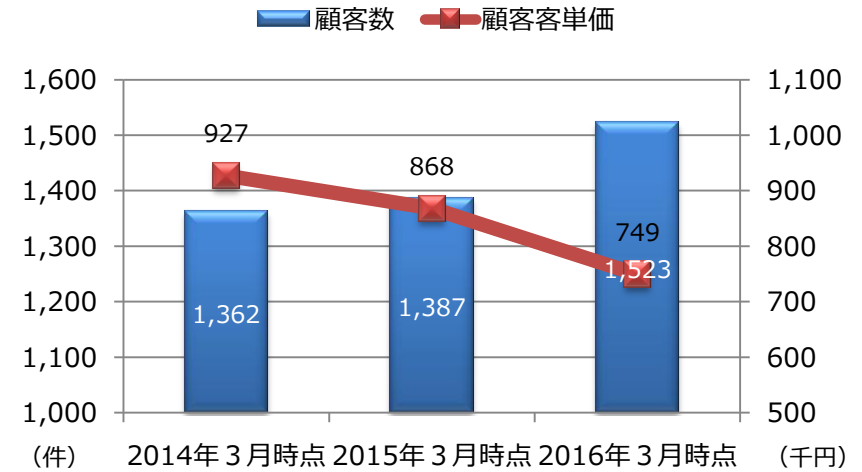
顧客の状況(広告事業)

顧客数&顧客単価の推移

✓ 大手グループに対する提案活動を強化した結果、顧客数は増加したものの、客単価は下落傾向にあります。

稼働顧客	2014年3月時点	2015年3月時点	2016年3月時点
顧客数(件) ※1	1,362	1,387	1,523
顧客客単価(千円) ※2	927	868	749

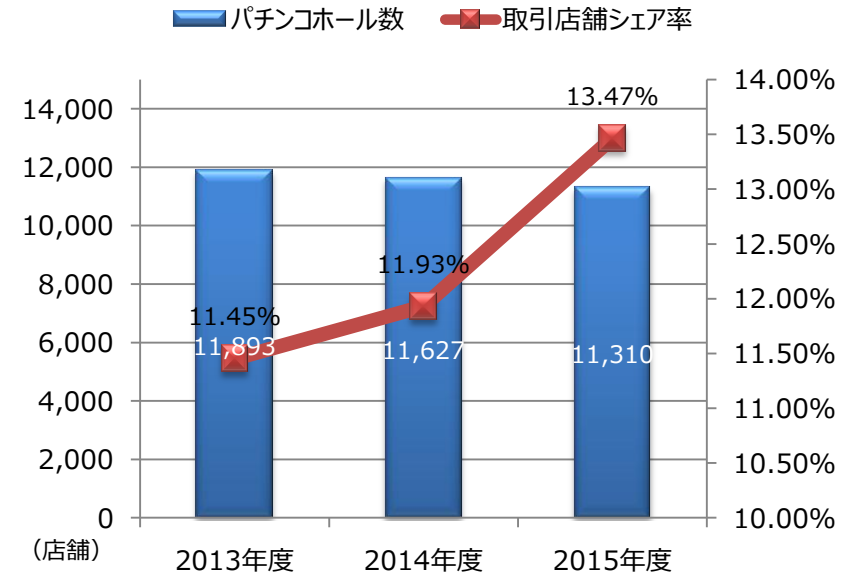
※1：月額取引50千円以上の取引先を対象としています。
 ※2：数値は単月実績となります。



パチンコホール取引店舗シェア率

✓ 全体のホール数が減少する中で、当社の取引店舗シェア率は高まりました。

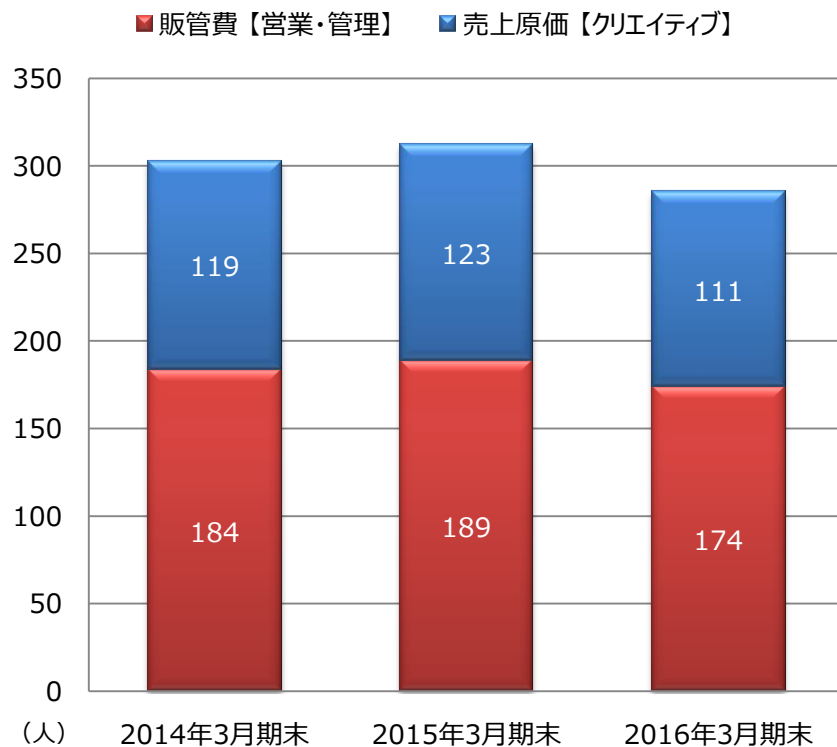
	2013年度	2014年度	2015年度
パチンコホール数(警察庁調べ)	11,893	11,627	11,310
取引店舗数(2016年3月時点)	1,362	1,387	1,523
取引店舗シェア率	11.45%	11.93%	13.47%



従業員の状況(広告事業)

(単位：人)

	2014年3月期末	2015年3月期末	2016年3月期末
売上原価【クリエイティブ】	119	123	111
販管費【営業・管理】	184	189	174
広告事業計	303	312	285



✓ 広告需要の減少に伴い、クリエイティブ・営業ともに新規採用を抑制し、固定費の圧縮に努めました。

2016年3月期 損益計算書(不動産事業)

(単位：百万円)

不動産事業	当期	前期	前年同期比
売上高	150	145	103.0%
営業費用	87	85	102.4%
セグメント利益	63	60	106.2%

✓ 当連結会計年度においては、既存契約で契約中の2件の他に、売買・賃貸仲介案件があったことから、売上高は150百万円(前年同期比3.0%増)、セグメント利益は63百万円(同6.2%増)となりました。

2016年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (A)	当期末 (B)	差額 (B) - (A)
現金及び預金	3,494	3,507	13
受取手形・売掛金	2,105	2,289	184
その他流動資産	306	333	26
有形固定資産	939	946	7
無形固定資産	321	123	△198
投資その他資産	961	827	△134
資産合計	8,129	8,026	△102
支払手形・買掛金	1,220	1,408	188
短期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）	460	290	△170
未払法人税等	234	213	△21
その他流動負債	334	248	△86
長期借入金	490	500	10
その他固定負債	18	18	0
負債合計	2,758	2,678	△79
株主資本	5,353	5,317	△36
その他	17	31	13
純資産合計	5,370	5,348	△22
負債・純資産合計	8,129	8,026	△102

①売上債権の増加

②のれん償却及び減損による減少

③投資有価証券評価損による減少

④借入金返済による減少

⑤当期純利益＋490百万円
利益配当△471百万円

2016年3月期 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期	当期
税引前利益	1,307	861
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027	848
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△631
現金及び現金同等物の期末残高	3,536	3,513

+ 税引前利益	861	
+ 減価償却費	103	
+ 投資有価証券評価損	157	
+ 減損損失	125	
+ その他（純額）	48	
		- 法人税等の支払 448
営業活動によるキャッシュ・フロー	+ 848	
		- 投資有価証券取得による支出 287
		- その他支出 167
投資有価証券の売却及び償還による + 収入	180	
+ その他収入	14	
		投資活動によるキャッシュ・フロー - 260
		- 長期借入金返済による支出 360
		- 配当金の支出 471
+ 長期借入による収入	200	
		財務活動によるキャッシュ・フロー - 631

✓ 当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べて23百万円減少して、3,513百万円となりました。

2017年3月期 連結業績予想

	第2四半期連結累計期間		通期	
	金額 (百万円)	当2Q累計比	金額 (百万円)	当期比
売上高	7,000	△15.6%	14,600	△13.7%
営業利益	400	△22.9%	1,040	△8.9%
経常利益	400	△23.8%	1,040	△7.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	260	△21.9%	700	+42.9%

✓ 次期の経営環境は、当期に引き続きパチンコユーザー数及びパチンコホール数が減少すると予測され、それに伴い、クライアントの広告予算も引き続き抑制されるものと見られることから、主力のパチンコホール広告需要は次期においても、なだらかに減少するものと予想しています。また、本年5月に開催される伊勢志摩サミットに関連して、全国的に新台入替自粛が設定される影響により、次期第1四半期における新台入替告知需要は、例年と比較して著しく減少するものと見込まれます。

中長期的な経営戦略

Smart & Stable, Challenge & Change, Aggressive & Ambitious

万全な顧客基盤を確立した上で、挑戦と変化を続けて貪欲に成長を求める

① 広告事業における顧客開拓、取引深耕とローコストオペレーションの推進

- ✓ 大都市圏における未取引大手法人の顧客開拓と、既存大手顧客との取引深耕に注力・新たな需要開拓
- ✓ 全工程の見直しによる生産性の向上や、子会社ジュリアジャパンを活用したデザインコスト削減を推進

② 広告事業におけるインターネットメディアの市場浸透

- ✓ 自社開発メディアの充実、インターネット広告提案強化
- ✓ 各種インターネット広告ツールを提供する外部パートナーとのアライアンスによる、パチンコホール向けサービスの開発や提供



③ 事業領域の拡大

- ✓ 異業種広告、アミューズメント関連マーケティング等に関する調査研究を強化し、グループの持続的成長の実現に向けた事業領域の拡大
- ✓ 他業界の有力企業との事業提携によるサービスラインの拡充

会社の対処すべき課題

経営戦略を実現するための課題として、以下の施策を実施します。

①パチンコホール広告事業における収益構造の転換

- ✓  の充実による一層の収益向上、パチンコホール向けDSP広告  Pachi Ad 拡販にリソース投入
- ✓ 屋外広告の受注拡大
- ✓ 求人広告営業に注力
- ✓ ポスター等製作のEC事業の開始



▲開発中のパチンコの求人広告キュレーションサイト

②異業種クライアントに対する広告営業の強化

- ✓ 異業種向けプリンティング・デザイン受託事業の拡大
- ✓ 通販会社広告事業の成長
- ✓ 他の広告会社との提携や買収の検討



▲ポスター等製作ECサイト

③継続的なコストダウンと収益性を勘案した販売アイテムの整理

- ✓ 営業拠点やデザイン部門の集約
- ✓ 子会社リソースのさらなる活用によるコストダウン推進
- ✓ 販売アイテム見直しと整理、採算性を追求



▲デザイン受託サービスサイト

利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期予測
営業利益率	7.5%	6.8%	7.1%
EPS	51.08円	31.22円	44.59円
配当金 (うち中間配当)	30.00円 (15.00円)	30.00円 (15.00円)	25.00円 (12.00円)

- ✓ 目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況を勘案し、当面50%を目安とします。さらに資本効率の向上を重視し、適切なタイミングにおいて自己株式の取得を実施します。
- ✓ 2016年3月期の配当金については、上記の方針を踏まえ、1株当たり配当金は15.00円とします。尚、当中間配当(15.00円)と併せた1株当たり年間配当金は30.00円(連結配当性向96.1%)となります。
- ✓ 2017年3月期の配当予想についても、上記の基本方針を踏まえ、現時点では年間25.00円(連結ベースの予想配当性向56.0%)を計画しています。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・IR窓口 経営企画部 Tel.03-5358-3334